

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大都市交通センサス実施経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度～		担当課室	交通計画課		課長 上原 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大都市交通センサスは、昭和35年より5年毎に首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握するために実施している調査であり、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性向上、交通サービスの改善等の公共交通政策の検討に資する基礎資料とすることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大都市交通センサスは、3年間にわたる調査を予定している。第11回調査として、平成22年度は実態調査、平成23年度は集計・解析作業、そして平成24年度は分析の深度化調査及び次回仕様の検討を行った。具体的方法については実態調査では三大都市圏の対象駅・バスターミナルにおいて利用者調査を実施し、更に交通事業者に対して定期券発売実績調査、OD調査、輸送サービス実態調査を実施し、その他、駅における乗換施設の実態及び鉄道・バス間の乗換施設について実態調査を実施する。集計・解析作業についてはサンプルデータから全利用者数へ拡大推計を実施。そして分析の深度化調査では課題や政策ニーズに対する分析を国勢調査等の他の統計調査を活用し行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	122	129	76	—	—	
	執行額	122	55	76	-	-		
	執行率 (%)	100	42	99.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	統計の情報提供量、ホームページのアクセス件数 (①収録ファイル数) (②HPアクセス件数)		成果実績	件	①約10,000 ②約915,000	①約10,500 ②約812,000	①約12,000 ②約808,000	①約14,800 ②約960,000
			達成度	%	①約68% ②約95%	①約71% ②約85%	①約81% ②約84%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	鉄道利用者調査票及び バス・路面電車利用者調査票回収数		活動実績 (当初見込み)	枚	371,330 (320,000)	— ( — )	— ( — )	— ( — )
単位当たりコスト	205(円/枚)		算出根拠	枚: 分析の深度化調査等に用いた平成22年度調査票回収枚数371,330枚 円: 統計調査費76百万円(調査データの分析の深度化、次回調査の仕様の検討、委員会の開催、報告書の作成費用)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	—	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握し、広域交通圏における公共交通施策の検討に資する基礎資料の作成を目的としており、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成24年度実施の分析の深度化調査については、高度な分析技術が求められるため企画競争を実施。競争性は確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成22年に実施した「第11回大都市交通センサス」の調査結果については、平成23年度末に集計結果について報告書を公表。平成24年度実施の分析の深度化調査については平成25年6月に公表予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年度調査の中で、次回調査について、コスト縮減と政策ニーズに合わせた調査の実施を目的とした仕様の検討を行った。</p> <p>鉄道利用者調査のインターネットによる回答数は、前回調査(平成17年度)と比較して約3倍に増加したものの、回収数全体ではまだ1割程度であり、今後は更なるインターネット回答の利用促進を図り、コスト縮減に努める。</p> <p>また、次回調査ではインターネット回答とは別にインターネットモニター調査を導入し、更なる調査の効率化を図る。</p> <p>更に配布する調査票については、インターネットモニター調査と併用して行う効果を狙い、質問項目を絞り回答率の向上に努め、また配布箇所を政策ニーズに合わせた箇所絞る等の工夫を行い、調査票配布枚数の減少を図るといったコスト縮減努力の検討を進めている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	<p>昨年度に次回予定している平成27年度の調査手法についてコスト縮減と政策ニーズに合わせた調査の実施を目的とした仕様の検討が行われているが、統計がより活用されかつコスト縮減に繋がるよう、そこで検討された改善内容にあるように、インターネット回答の利用促進とともにインターネットモニター調査を導入することで調査の効率化を図り、また配布箇所を政策ニーズに合わせた箇所絞るという見直しを行うべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	<p>指摘を踏まえ、次回予定している平成27年度の調査手法について、統計がより活用されかつコスト縮減に繋がるよう、インターネット回答の利用促進とともにインターネットモニター調査を導入し調査の効率化を図り、また配布箇所を政策ニーズに合わせた箇所絞るという見直しを行うこととする。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	47	平成24年	0045

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
76百万円

職員旅費  
0.1百万円

〔職員旅費〕

A. (株)ライテック、社会システム(株)  
76百万円

〔調査票データの分析の深度化調査、次回調査仕様の検討、委員会の開催、報告書の作成〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ライテック、社会システム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データの解析、次回調査仕様の検討、報告書作成	59.7			
物件費	製本印刷、発送	6.8			
その他	委員会運営経費	5.6			
	消費税	3.5			
計		75.6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライテック、社会システム(株)	データの解析、次回調査仕様の検討、委員会開催、報告書作成	75.6	1	99.7
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

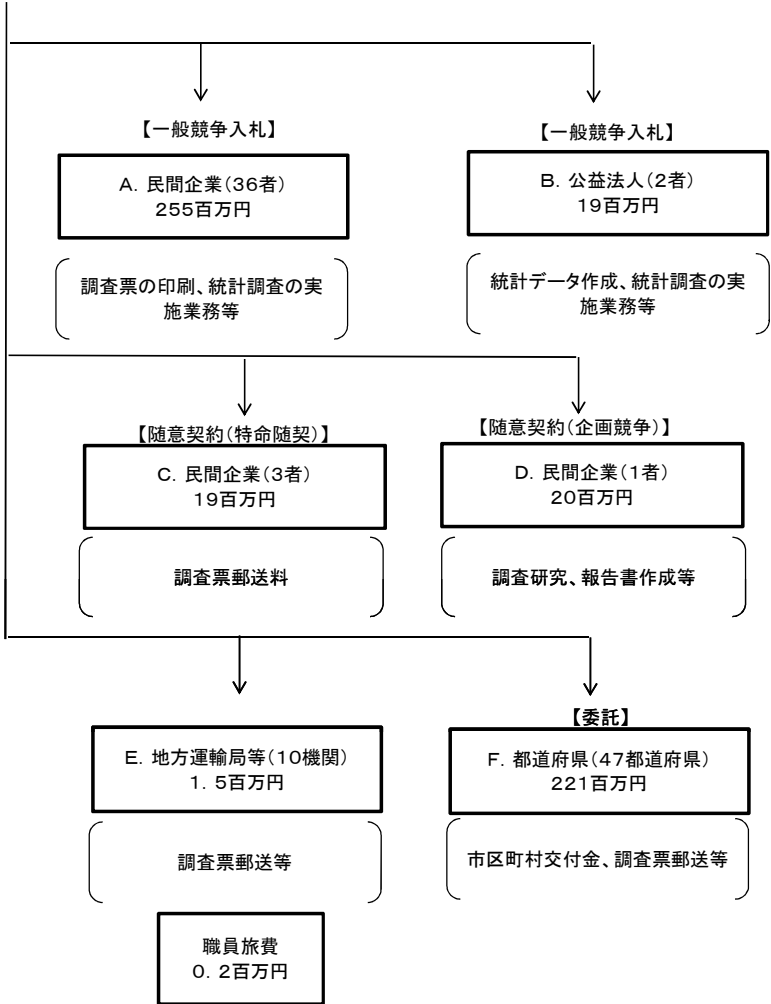
<b>事業名</b>	国土交通統計		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和23年度～		担当課室	情報政策課		課長 中野 宏幸		
<b>会計区分</b>	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 33 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	統計法、統計法施行令、統計法施行規則		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物や住宅の着工や輸送等の動向を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なユーザーにおける活用を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う(別添の通り)。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	618	594	590	577	574	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	618	594	590	577	574	
		執行額	554	472	537	-	-	
	執行率 (%)	89.6%	79.5%	91.0%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (23年度)	
	統計調査の累積改善件数		成果実績	件	11	12	-	11
			達成度	%	100.0%	109.1%	-	-
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)	
	統計の情報提供量、ホームページへのアクセス件数 (①収録ファイル数、②HPアクセス件数)		成果実績	件	①約10,000 ②約915,000	①約10,500 ②約812,000	①約12,000 ②約808,000	①約14,800 ②約960,000
			達成度	%	①67.7% ②95.3%	①70.9% ②84.6%	①81.1% ②84.2%	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施統計数		活動実績 (当初見込み)		19	18	18	-
				(19)	(18)	(18)	(18)	
<b>単位当たりコスト</b>	(29.8百万円/件)		算出根拠	24年執行額/24年度実施統計数 =537(百万円)/18 =29.8(百万円)				
<b>平成25・26年度予算内訳</b>	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(本省分)			統計調査費について、執行状況を踏まえ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等に留意の上、要求額の精査・見直しを行ったため。				
	諸謝金	0.9百万円	0.9百万円					
	職員旅費	2百万円	2百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	統計調査費	346百万円	342百万円					
	統計情報調査委託費	200百万円	200百万円					
	統計情報調査地方公共団体委託費	25百万円	25百万円					
	(地方運輸局分)							
	職員旅費	0.5百万円	0.5百万円					
統計調査費	4百万円	4百万円						
計	577百万円	574百万円						

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	実施統計数18本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、またはこれを実施する上において特に重要な統計)であり、10本についても、各行政ニーズに沿った統計として実施している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	統計調査実施における民間委託を実施している事業については、一般競争入札にて行っている。また、統計情報調査委託費含め、その執行状況等を適切に把握・確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標の実現に向けて、順調に推移しており、統計調査結果は、別添の通り行政機関、大学、シンクタンク等において活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	統計法に基づき基幹統計調査、一般統計調査を実施しているものであり、適切に役割分担を行っている。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>統計利用者の利便性の向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を図っているところである。</p> <p>ホームページを通じた電子的な統計データの提供等の観点では、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」にもあるとおり、統計の情報提供量である収録ファイル数について、目標値に向けて順調に推移している。ホームページアクセス件数についてみると、平成23年度の実績値よりは下回っているものの、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における政府全体の統計表へのアクセス件数が減少傾向にある中、国土交通省の統計表へのe-Statでのアクセス件数は、平成22年度末より増加している。</p> <p>今後も、調査の効率化や統計品質の向上、より政策・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべく、取り組みを進めていくこととしている。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	<p>来年度に予定されている「公的統計の整備に関する基本的な計画」改定に向けて、引き続き各関係機関等と連携しつつ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等の見直しを進め、統計が一層活用されるよう努めるべき。また、今後とも調査の効率化、一般競争入札の適切な実施を図るべき。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
縮減	<p>チームの所見を踏まえ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等に留意の上、統計が一層活用されるよう努める。また、引き続き、調査の効率化、一般競争入札を適切に行うことにより、効率的な執行に取り組む。</p>						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	35	平成23年	49	平成24年	47	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
537百万円

市場・産業関係の統計調査の  
整備・活用



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

諸謝金  
0.1百万円

職員旅費  
0.9百万円

委員等旅費  
0.03百万円

職員旅費  
0.2百万円



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)SGシステム			E.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査票内容検査、電話応答対応業務等	64.6	通信運搬費	郵送費	0.39
雑役務費	通信費、郵送費	11.8	職員旅費	会議等出席旅費	0.03
雑役務費	データエントリー	8.6			
計		85	計		0.42
B.(社)新情報センター			F.東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	人件費、調査票内容検査、通信費、印刷費等	11.9	再委託費	市区町村交付金等	15.1
			郵送費	郵送費等	0.7
			人件費	非常勤職員賃金等	2.2
			物品購入費	封筒、印刷費等	3.4
			賃借料	使用料、賃借料	0.3
計		11.9	計		21.7
C.日本郵便(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵送費	19.2			
計		19.2	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査研究、報告書作成等	20			
計		20	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SGシステム	自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務	85	4	79.5%
2	(株)ビープロ	自動車輸送統計調査票等印刷・発送業務	57.5	4	64.7%
3	(株)CIJ	①港湾統計集計システム設計・開発業務 ②自動車輸送統計集計システム機能追加・改修業務	30.6	-	-
4	(株)コムラ	①自動車燃料消費量調査票等印刷・発送業務 ②建設工事施工統計調査票印刷・発送業務 ③建築着工統計調査票及び建築物災害報告書等印刷・発送業務 ④造船造機統計調査票等印刷業務	18.1	-	-
5	(株)システム情報センター	交通統計調査報告書ブレッドシート化作業	9.8	1	95.9%
6	(株)フォーカスシステムズ	①自動車輸送統計集計システム業務処理ソフトウェア保守業務 ②航空輸送統計集計システム機能追加・改修業務	10.2	-	-
7	(株)日本統計センター	①平成24年度建築物リフォーム・リニューアル調査実施業務 ②建設関連業等動態調査業務 ③造船造機統計調査データエントリー業務 ④内航距離表電子化業務	7.7	-	-
8	ディディエヌコンサルティング(株)	交通関連統計調査データの二次的利用方策等の検討業務	5	5	41.5%
9	敷島印刷(株)	建設工事施工統計調査の実施に係る印刷・発送業務	3.6	5	71.8%
10	アルファテックス(株)	建築着工統計調査システム等の運用・管理業務	3.4	3	85.7%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務	11.9	2	99.5%
2	(一財)建設物価調査会	①建設総合統計進捗率調査検討業務 ②住宅における投資判断から着工までの期間に関する実態調査業務	7.1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便(株)	料金後納郵便	19.2	随意契約	-
2	(独)国立印刷局	感謝状の購入	0.07	随意契約	-
3	(一財)デジタル契約管理システム機構	建設工事情報の提供	0.05	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	自動車燃料消費量調査における改善方策の検討業務	20	2	95.2%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	統計調査の実施	0.42	-	-
2	関東運輸局	統計調査の実施	0.37	-	-
3	四国運輸局	統計調査の実施	0.32	-	-
4	北陸信越運輸局	統計調査の実施	0.18	-	-
5	東北運輸局	統計調査の実施	0.17	-	-
6	近畿運輸局	統計調査の実施	0.12	-	-
7	中国運輸局	統計調査の実施	0.08	-	-
8	北海道運輸局	統計調査の実施	0.04	-	-
9	神戸運輸監理部	統計調査の実施	0.03	-	-

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	東京都	統計調査の実施	21.7	-	-
2	北海道	統計調査の実施	10.6	-	-
3	大阪府	統計調査の実施	9.6	-	-
4	兵庫県	統計調査の実施	9.6	-	-
5	神奈川県	統計調査の実施	9.4	-	-
6	愛知県	統計調査の実施	9	-	-
7	福岡県	統計調査の実施	7.3	-	-
8	広島県	統計調査の実施	6.5	-	-
9	千葉県	統計調査の実施	6.4	-	-
10	鹿児島県	統計調査の実施	6.2	-	-